



## 平成22年12月期 決算短信

平成23年1月28日  
上場取引所 東

上場会社名 カナレ電気

コード番号 5819 URL <http://www.canare.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾羽瀬 正夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 小淵 敦

定時株主総会開催予定日 平成23年3月17日

配当支払開始予定日

TEL 045-470-5503

平成23年3月18日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月18日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年12月期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	6,640	—	721	—	771	—	524	—
22年3月期	7,631	△12.9	868	31.0	856	△21.7	455	△34.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	77.73	—	7.8	9.8	10.8
22年3月期	67.48	—	7.1	11.5	11.4

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(注)平成22年12月期は、国内は決算期末日を3月31日から12月31日に変更した経過期間となることから、通期については、国内は9ヵ月(平成22年4月1日～平成22年12月31日)、海外は従来どおり12ヵ月(平成22年1月1日～平成22年12月31日)を連結する変則的決算となっております。したがって、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	7,906	6,756	85.5	1,001.01
22年3月期	7,792	6,576	84.4	974.32

(参考) 自己資本 22年12月期 6,756百万円 22年3月期 6,576百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	280	217	△188	3,313
22年3月期	1,430	△243	△168	3,069

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	134	29.6	2.1
22年12月期	—	15.00	—	8.00	23.00	155	29.6	2.3
23年12月期 (予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		24.8	

### 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,300	—	500	—	510	—	310	—	45.93
通期	8,570	—	1,030	—	1,040	—	680	—	100.74

(注)平成22年12月期は、国内は決算期末日を3月31日から12月31日に変更した経過期間となることから、通期については、国内は9ヵ月(平成22年4月1日～平成22年12月31日)、海外は従来どおり12ヵ月(平成22年1月1日～平成22年12月31日)を連結しております。また、第2四半期連結累計期間につきましても、国内は6ヵ月(平成22年4月1日～平成22年9月30日)、海外は9ヵ月(平成22年1月1日～平成22年9月30日)を連結する変則的決算となっております。したがって、対前期増減及び対前年四半期増減率は記載しておりません。

なお、平成23年12月期からは、国内海外ともに1月から12月までの12ヵ月を連結する通常決算となります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 7,028,060株 22年3月期 7,028,060株  
 ② 期末自己株式数 22年12月期 278,211株 22年3月期 278,211株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	5,473	—	362	—	380	—	238	—
22年3月期	6,750	△17.4	556	△28.1	575	△27.0	298	△37.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	35.31	—
22年3月期	44.29	—

(注)平成22年12月期は、当社の決算期末日を3月31日から12月31日に変更した経過期間となることから、通期については9ヵ月(平成22年4月1日～平成22年12月31日)の変則的決算となっております。したがって、対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	6,479	5,557	85.8	823.29
22年3月期	6,531	5,522	84.5	818.14

(参考)自己資本 22年12月期 5,557百万円 22年3月期 5,522百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,900	8.8	320	9.6	340	13.3	220	11.3	32.59
通期	7,800	—	620	—	620	—	390	—	57.78

(注)連結業績予想と同理由で通期の対前期増減率は記載していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、慎重に策定いたしました。当社で現在入手可能な情報から得られたものを前提に策定しており、リスクや不確定要素が含まれております。実際は、さまざまな要因の変化から、予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、中国をはじめとする新興国経済は好調を維持したものの、日米欧はおだやかな回復基調に留まるなど、地域によるばらつきがみられました。

こうしたなか、当社グループにおきましても中国をはじめとするアジア地域は好調に推移し、売上高は6,640百万円となりました。また、利益面におきましても回復基調が鮮明となり、営業利益は721百万円、経常利益は771百万円、当期純利益は524百万円となりました。

なお、当連結会計年度において国内は決算日変更（3月31日から12月31日）の経過期間となっており、国内は9ヵ月（平成22年4月1日～平成22年12月31日）、海外は従来どおり12ヵ月（平成22年1月1日～平成22年12月31日）を連結する変則的決算となっており、前期比較を行っておりません。

なお、当社グループの報告セグメントは所在地別の業績を基にしたものであり、その概要は次のとおりです。

(日本)

国内は景気が回復基調となったことから売上高3,712百万円、営業利益391百万円となりました。

(米国)

米国売上高は、現地通貨ベースでは回復傾向となっているものの、円高の影響を受け円換算後は649百万円となりました。売上高の回復及び経費削減により営業利益は29百万円となりました。

(韓国)

韓国は、放送、電設市場が順調であったことから売上高883百万円、営業利益88百万円となりました。

(中国)

中国は、放送市場において需要が好調であったことから売上高は820百万円となりました。一方、営業利益は売上好調に加えて、コネクタの日本からの生産移管の効果もあり202百万円となりました。

(シンガポール)

シンガポールは大型物件売上が減少したため、売上高は335百万円、営業利益51百万円となりました。

	前連結会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日		比較増減 (△減少)
	百万円	%	百万円	%	
(1) 製品					百万円
ケーブル	2,856	37.5	2,534	38.1	—
ハーネス	1,497	19.6	1,239	18.7	—
コネクタ	1,353	17.7	1,252	18.9	—
機器(パッシブ)	941	12.3	896	13.5	—
機器(電子)	442	5.8	383	5.8	—
小計	7,091	92.9	6,307	95.0	—
(2) 商品	539	7.1	333	5.0	—
合計	7,631 (3,073)	100.0 (40.3)	6,640 (3,244)	100.0 (48.9)	— —

(注) 合計欄の( )内の数字は、海外売上高及び海外売上比率であり内数表示しております。

連結決算日の変更に関する事項

当社は、当連結会計年度から決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しており、当連結会計期間は決算期変更の経過期間となることから、国内は9ヵ月（平成22年4月1日～平成22年12月31日）、海外は12ヵ月（平成22年1月1日～平成22年12月31日）の販売実績を示しております。なお、比較増減については、当連結会計期間と前連結会計期間を比較することができないため、記載しておりません。

次期の通期見通しとしては、アジア地域の好調は持続すると予想されますが、現行水準の円高の定着、銅をはじめとする原材料価格の上昇や日米欧の緩やかな景気回復等地域によるばらつきがある経営環境が続くと予想しております。また、次期以降、連結会計期間が9ヵ月から12ヵ月に戻ることから売上高は8,570百万円、営業利益は1,030百万円、経常利益は1,040百万円、当期純利益は680百万円、を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

資産合計は前期比114百万円増の7,906百万円となりました。年度初めの出荷に対応するための在庫増加(234百万円増)が主因です。

(負債)

負債合計は前期比65百万円減の1,149百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は6,756百万円となりました。これは当期純利益により利益剰余金が増加(335百万円)する一方、為替換算差のマイナス増(140百万円)があったためです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益792百万円を原資として、法人税等の支払い272百万円、配当金の支払い188百万円等の支出に加え、たな卸資産の増加317百万円がありました。定期預金の払戻超120百万円や投資有価証券の償還による収入100百万円の現金及び現金同等物増加要因があった結果、3,313百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前当期純利益が792百万円でしたが、たな卸資産の増加及び法人税等の支払いのため280百万円の入金超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、定期預金の払戻超と投資有価証券償還による収入のため、217百万円の入金超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、期末配当及び中間配当の支払いにより188百万円の支出超となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	88.5	84.4	85.5
時価ベースの自己資本比 (%)	99.5	110.8	101.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている全ての負債を対象としております。なお、当連結会計年度における有利子負債に関する利払いはありません。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基本理念に基づき顧客貢献活動を通して、社会的価値を段階的に高めてゆき、結果として株式価値を高めて株主の皆様のご期待に応えることを念頭に努力してまいります。

したがって、将来投資、すなわち研究、製品・サービスの開発、および製品普及のための販路づくりを行ったうえで、内部留保の充実、株主配当を維持する方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、期末配当と合せて年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、以上の会社方針にしたがい慎重に協議を行いました結果、当期の1株当たり配当金につきましては8円とし、先の中間15円と合わせ年間23円の予定であります。次期の1株当たり配当金につきましては、中間12円、期末13円、年間では25円といたしたいと存じます。

## (4)事業等のリスク

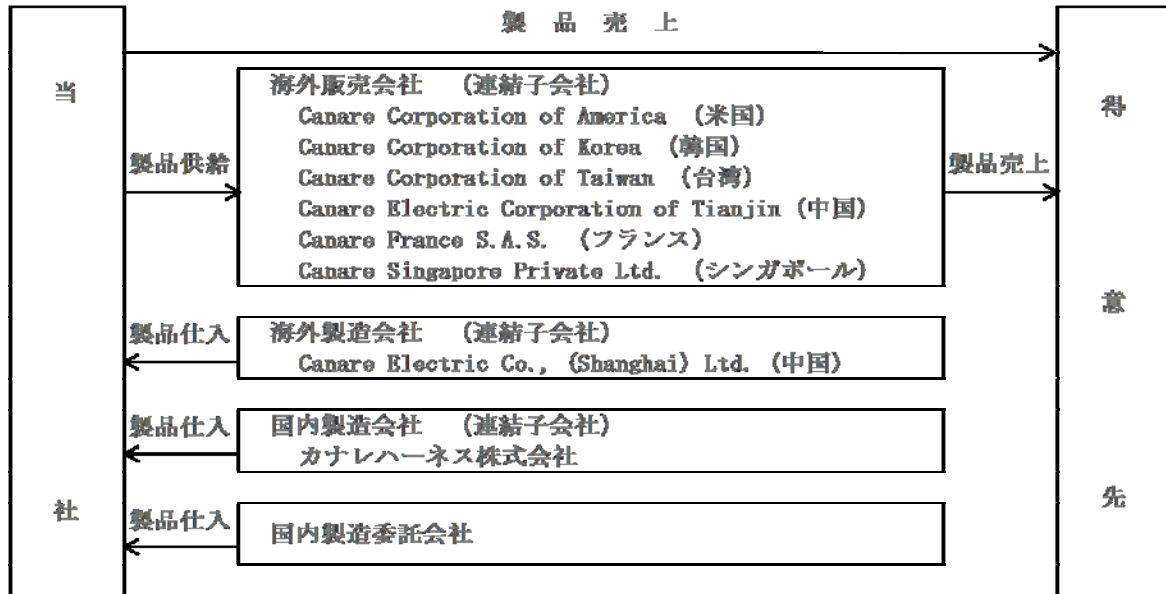
最近の有価証券報告書（平成22年6月14日提出）における「事業等のリスク」から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社及び関係会社は放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しており、ケーブル、ハーネス、コネクタ及び機器（パッシブ・電子）の各製品の製造については連結子会社であるカナレハーネス株式会社、Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd. 及び他社にその生産を委託しております。

一方、販売については当社が国内を、連結子会社であるCanare Corporation of Americaが米国及びカナダへの販売を、Canare Electric Corporation of Tianjinが香港及び中国への販売を、Canare Corporation of Koreaが韓国への販売を、Canare Corporation of Taiwanが台湾への販売を、Canare France S.A.S. が欧州への販売を、Canare Singapore Private Ltd. がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾）及びインド等への販売を担当しております。

以上を概要図で示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は経営基本理念「いつの時代でも存在価値ある企業づくり」を掲げ、時代とともに変化する価値観に対応して、顧客から善い会社として支持され、信頼される会社を目標としております。

これを実践するための「パートナーである従業員、仕入先、当社の保有者としての株主の皆様及びこれらの基盤となる社会からも信頼されて期待に応えられるような会社の実現をめざす。」という企業のあるべき姿を明確にしております。

#### (2) 目標とする経営指標

中期的には1株当たりの純利益150円を経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

会社の競争力強化をはかり、成長を維持するための中長期的な経営戦略は次のとおりです。

- ①新興国をはじめ、世界のテレビ局の放送設備投資は今後も増加すると予想されます。当社グループは放送分野に経営資源を重点的に投入してまいります。
- ②当社グループは放送設備配線の光化を提案し、番組のHD化による市場拡大に対応してまいります。
- ③光製品をより普及しやすくするため光製品の小型化、低価格化の実現をはかってまいります。
- ④テレビ放送のデジタル化に伴う世界的な需要の増加に対応し、海外販売を強化してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①光製品競争力の強化

当社が注力する光製品の世界市場における競争は、ますます激しくなっておりますので、これに対応するため光製品競争力の強化をはかってまいります。

##### ②為替変動の影響を最小限とするオペレーション体制の構築

物流体制を見直し、為替変動の影響を最小化するようにしてまいります。具体的には、海外生産分は日本をおさずに出荷すること等により為替変動の影響を最小限にする体制を築いてまいります。

##### ③アジア地域における販売力強化

日米欧の経済成長がゆるやかである一方、中国をはじめとするアジア地域は高度成長による需要増が予想されます。この需要増に対応すべくアジア地域において販売力を強化してまいります。

##### ④コストダウン

大きな需要増が予想されるアジア市場には、多くの競合他社も注力することから競争がさらに激しくなり、製品価格は低下する傾向にあります。

これに対応するためには、コストダウンをすすめる必要があります。当社の中国における製造子会社であるカナレ上海を活用し、材料の現地調達拡大や製造設備増強等によりコストダウンをはかってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,388,168	3,484,960
受取手形及び売掛金	1,124,742	※3 971,538
商品及び製品	795,124	1,029,708
仕掛品	22,631	42,664
原材料及び貯蔵品	112,524	143,895
繰延税金資産	146,468	145,997
その他	245,476	310,742
貸倒引当金	△6,712	△1,918
流動資産合計	5,828,424	6,127,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,191,412	※1 1,183,993
減価償却累計額	△866,295	△884,436
建物及び構築物（純額）	325,116	299,556
機械装置及び運搬具	158,636	154,366
減価償却累計額	△110,760	△112,789
機械装置及び運搬具（純額）	47,875	41,576
工具、器具及び備品	680,729	663,204
減価償却累計額	△624,424	△608,260
工具、器具及び備品（純額）	56,305	54,943
土地	※1, ※2 766,564	※1, ※2 759,768
有形固定資産合計	1,195,862	1,155,846
無形固定資産	5,921	6,405
投資その他の資産		
投資有価証券	690,560	550,779
繰延税金資産	19,213	13,077
その他	52,152	52,803
投資その他の資産合計	761,926	616,660
固定資産合計	1,963,711	1,778,911
資産合計	7,792,136	7,906,500



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	583,593	532,512
未払金	62,025	127,258
未払法人税等	137,455	87,794
賞与引当金	113,461	56,793
役員賞与引当金	8,841	9,267
繰延税金負債	52	744
その他	115,397	144,376
流動負債合計	1,020,827	958,747
固定負債		
長期未払金	210	—
繰延税金負債	67,926	91,355
退職給付引当金	31,515	2,455
役員退職慰労引当金	76,076	79,070
その他	19,066	18,225
固定負債合計	194,793	191,107
負債合計	1,215,621	1,149,854
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	5,382,744	5,718,396
自己株式	△335,031	△335,031
株主資本合計	7,270,466	7,606,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,574	△13,033
土地再評価差額金	△371,051	△371,051
為替換算調整勘定	△324,475	△465,388
評価・換算差額等合計	△693,952	△849,473
純資産合計	6,576,514	6,756,645
負債純資産合計	7,792,136	7,906,500

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	7,631,726	6,640,736
売上原価	4,658,659	4,260,763
売上総利益	2,973,066	2,379,973
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	141,747	114,475
給料及び賞与	667,944	535,050
役員報酬	192,592	144,104
賞与引当金繰入額	67,130	33,575
役員賞与引当金繰入額	8,841	9,267
研究開発費	※1 358,106	※1 272,665
その他	668,122	549,128
販売費及び一般管理費合計	2,104,485	1,658,267
営業利益	868,581	721,705
営業外収益		
受取利息	19,580	21,131
受取配当金	537	5,072
不動産賃貸料	7,237	6,650
為替差益	—	7,250
投資事業組合運用益	—	1,822
その他	11,623	12,610
営業外収益合計	38,979	54,537
営業外費用		
支払利息	524	166
不動産賃貸原価	4,086	3,728
為替差損	42,046	—
投資事業組合運用損	3,829	1,008
その他	1,001	186
営業外費用合計	51,488	5,089
経常利益	856,072	771,154
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	915
固定資産売却益	※2 1,048	※2 229
助成金収入	—	34,620
特別利益合計	1,048	35,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 10,119	※3 2,411
固定資産売却損	※4 162	※4 4
投資有価証券評価損	—	11,926
減損損失	※5 1,054	—
事務所移転費用	6,652	—
特別損失合計	17,988	14,342
税金等調整前当期純利益	839,132	792,576
法人税、住民税及び事業税	269,474	229,232
法人税等調整額	114,144	38,696
法人税等合計	383,618	267,928
少数株主損益調整前当期純利益	—	524,648
当期純利益	455,514	524,648

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,047,542	1,047,542
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,047,542	1,047,542
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,175,210	1,175,210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,175,210	1,175,210
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,101,734	5,382,744
当期変動額		
剰余金の配当	△168,748	△188,995
連結子会社の増加に伴う減少	△5,756	—
当期純利益	455,514	524,648
当期変動額合計	281,009	335,652
当期末残高	5,382,744	5,718,396
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△334,924	△335,031
当期変動額		
自己株式の取得	△107	—
当期変動額合計	△107	—
当期末残高	△335,031	△335,031
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,989,564	7,270,466
当期変動額		
剰余金の配当	△168,748	△188,995
連結子会社の増加に伴う減少	△5,756	—
当期純利益	455,514	524,648
自己株式の取得	△107	—
当期変動額合計	280,902	335,652
当期末残高	7,270,466	7,606,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,733	1,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,307	△14,607
当期変動額合計	13,307	△14,607
当期末残高	1,574	△13,033
土地再評価差額金		
前期末残高	△371,051	△371,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△371,051	△371,051
為替換算調整勘定		
前期末残高	△377,164	△324,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	52,689	△140,913
当期変動額合計	52,689	△140,913
当期末残高	△324,475	△465,388
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△759,949	△693,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	65,997	△155,521
当期変動額合計	65,997	△155,521
当期末残高	△693,952	△849,473
純資産合計		
前期末残高	6,229,615	6,576,514
当期変動額		
剰余金の配当	△168,748	△188,995
連結子会社の増加に伴う減少	△5,756	—
当期純利益	455,514	524,648
自己株式の取得	△107	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	65,997	△155,521
当期変動額合計	346,899	180,131
当期末残高	6,576,514	6,756,645

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	839,132	792,576
減価償却費	76,538	57,968
減損損失	1,054	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,457	△4,084
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,177	△28,751
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,026	5,725
受取利息及び受取配当金	△20,118	△26,203
支払利息	524	166
固定資産除却損	10,119	2,411
固定資産売却損益 (△は益)	△886	△224
売上債権の増減額 (△は増加)	211,000	122,126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	343,033	△317,426
仕入債務の増減額 (△は減少)	185,886	△20,081
未払金の増減額 (△は減少)	△75,045	52,201
長期未払金の増減額 (△は減少)	△3,659	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	40,173	△42,762
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,430	3,115
その他	△28,983	△69,589
小計	1,571,948	527,167
利息及び配当金の受取額	24,310	25,393
利息の支払額	△524	△166
法人税等の支払額	△165,321	△272,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,430,412	280,256
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△875,055	△501,614
定期預金の払戻による収入	810,655	622,071
長期性預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△47,612	△25,737
有形固定資産の売却による収入	1,126	229
無形固定資産の取得による支出	—	△1,823
投資有価証券の取得による支出	△352,603	△4,416
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の払戻による収入	3,048	7,496
貸付金の回収による収入	900	250
その他	15,897	20,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,643	217,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△107	—
配当金の支払額	△168,748	△188,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,855	△188,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,984	△64,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,045,898	244,202
現金及び現金同等物の期首残高	1,976,456	3,069,783
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,429	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,069,783	※1 3,313,986

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数8社</p> <p>連結子会社は、 カナレハーネス株式会社 Canare Corporation of America Canare Corporation of Korea Canare Corporation of Taiwan Canare Electric Co., (Shanghai)Ltd. Canare Electric Corporation of Tianjin Canare France S. A. S. Canare Singapore Private Ltd.</p> <p>の8社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結会社であったCanare Singapore Private Ltd. は連結財務諸表に重要な影響を及ぼすようになったため当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p>	<p>連結子会社の数8社</p> <p>連結子会社は、 カナレハーネス株式会社 Canare Corporation of America Canare Corporation of Korea Canare Corporation of Taiwan Canare Electric Co., (Shanghai)Ltd. Canare Electric Corporation of Tianjin Canare France S. A. S. Canare Singapore Private Ltd.</p> <p>の8社であります。</p> <p>—————</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結決算日の変更に関する事項	—————	<p>当社は、海外連結子会社との決算日の差異を解消することにより、より適切な連結業績を把握するため、当連結会計年度から決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しました。当該変更に伴い、国内は9ヵ月（平成22年4月1日～平成22年12月31日）、海外は12ヵ月（平成22年1月1日～平成22年12月31日）を連結する変則的決算となっております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち</p> <p>Canare Corporation of America Canare Corporation of Korea Canare Corporation of Taiwan Canare Electric Co., (Shanghai)Ltd. Canare Electric Corporation of Tianjin Canare France S.A.S. 及び Canare Singapore Private Ltd.</p> <p>の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
5. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左  (時価のないもの) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ)たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 主として、総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 24～38年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 一部海外子会社は従業員の退職給付に備えるため、それぞれの退職金規程に基づく退職一時金に係る期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社、国内子会社及び一部海外子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(4)重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出入による外貨建債権債務</p> <p>b. ヘッジ方針 外貨取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん勘定は、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
—————	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度末の残高は210千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p>
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を追加表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(△は減少)」は△4,916千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																
<p>※1. (1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">107,132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,875</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p>	土地	385,742千円	建物	107,132	計	492,875	<p>※1. (1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">101,020</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,763</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p>	土地	385,742千円	建物	101,020	計	486,763				
土地	385,742千円																
建物	107,132																
計	492,875																
土地	385,742千円																
建物	101,020																
計	486,763																
<p>※2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額151,017千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジュールが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">期末における時価と再評価</td> <td style="text-align: right;">△229,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">後の帳簿価額との差額</td> <td></td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の		期末における時価と再評価	△229,878千円	後の帳簿価額との差額		<p>※2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額151,017千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジュールが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">期末における時価と再評価</td> <td style="text-align: right;">△240,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">後の帳簿価額との差額</td> <td></td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の		期末における時価と再評価	△240,808千円	後の帳簿価額との差額	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の																	
期末における時価と再評価	△229,878千円																
後の帳簿価額との差額																	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の																	
期末における時価と再評価	△240,808千円																
後の帳簿価額との差額																	
	<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,064 千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,064 千円														
受取手形	3,064 千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">358,106千円</div>	※1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">272,665千円</div>
※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">1,048千円</span>	※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">229千円</span>
※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 <span style="float: right;">3,718千円</span> 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">66</span> 工具、器具及び備品 <span style="float: right;">6,334</span> <hr style="width: 100%;"/> 計 <span style="float: right;">10,119</span>	※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 <span style="float: right;">896千円</span> 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">135</span> 工具、器具及び備品 <span style="float: right;">1,378</span> <hr style="width: 100%;"/> 計 <span style="float: right;">2,411</span>
※4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">25千円</span> 工具、器具及び備品 <span style="float: right;">136</span> <hr style="width: 100%;"/> 計 <span style="float: right;">162</span>	※4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">3千円</span> 工具、器具及び備品 <span style="float: right;">1</span> <hr style="width: 100%;"/> 計 <span style="float: right;">4</span>
※5. 減損損失 当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産について個別物件単位でグルーピングをしております。 当連結会計年度において当社の名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,054千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。	<hr style="width: 100%;"/>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	—	—	7,028,060
合計	7,028,060	—	—	7,028,060
自己株式				
普通株式	278,121	90	—	278,211
合計	278,121	90	—	278,211

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月10日 定時株主総会	普通株式	121,498	18.0	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	47,249	7.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月11日 定時株主総会	普通株式	87,748	利益剰余金	13.0	平成22年3月31日	平成22年6月14日



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	—	—	7,028,060
合計	7,028,060	—	—	7,028,060
自己株式				
普通株式	278,211	—	—	278,211
合計	278,211	—	—	278,211

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月11日 定時株主総会	普通株式	87,748	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	101,247	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月17日 定時株主総会	普通株式	53,998	利益剰余金	8.00	平成22年12月31日	平成23年3月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金 3,388,168千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △318,385 現金及び現金同等物 3,069,783	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金 3,484,960千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △170,974 現金及び現金同等物 3,313,986

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 22,730千円 1年超 82,890千円 合計 105,620千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 20,722千円 1年超 52,618千円 合計 73,341千円 (減損損失について) 同左

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	273,850	246,166	27,683
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	100,110	100,000	110
	(3) その他	—	—	—
	小計	373,960	346,166	27,793
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	28,439	36,282	△7,843
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	98,700	100,000	△1,300
	(3) その他	189,461	205,533	△16,071
	小計	316,600	341,815	△25,214
合計		690,560	687,981	2,578

(注) 「連結貸借対照表計上額」の合計690,560千円(当連結会計年度)は連結貸借対照表の投資その他の資産「投資有価証券」に計上しております。

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	114,413	96,500	17,912
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	114,413	96,500	17,912
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	153,840	174,022	△20,182
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	99,860	100,000	△140
	(3) その他	182,666	203,234	△20,568
	小計	436,366	477,257	△40,891
合計		550,779	573,757	△22,978

(注) 「連結貸借対照表計上額」の合計550,779千円（当連結会計年度）は連結貸借対照表の投資その他の資産「投資有価証券」に計上しております。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について11,926千円の減損処理を行っております。

なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の退職金の給付は、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済本部（以下、中退共という）との間で締結した退職金共済契約による退職給付制度及び確定拠出による退職年金制度によっております。

海外連結子会社のうちCanare Corporation of Taiwan及びCanare France S.A.S. は退職一時金制度を採用し期末時点での要支給額を計上しております。

また、海外連結子会社のうちCanare Corporation of America及びCanare Corporation of Koreaは確定拠出による退職年金制度を採用しております。

なお、Canare Corporation of Koreaは当連結会計年度から確定拠出による退職年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△31,515	△2,455
(2) 退職給付引当金 (千円)	△31,515	△2,455

前連結会計年度  
(平成22年3月31日)

- (注) 1. 当連結会計年度末での、当社及び国内連結子会社の払い込みによる中退共の退職金準備額は、307,013千円であります。
2. 退職一時金制度を採用する海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 当社及び国内連結子会社は平成18年6月に確定拠出年金制度へ移行しております。その移換額175,654千円は、4年を経過し移換が終了いたしました。

当連結会計年度  
(平成22年12月31日)

- (注) 1. 当連結会計年度末での、当社及び国内連結子会社の払い込みによる中退共の退職金準備額は、333,888千円であります。
2. 退職一時金制度を採用する海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
退職給付費用 (千円)	53,589	43,319
勤務費用 (千円)	53,589	43,319

- (注) 1. 簡便法を採用している海外連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。
2. 当社及び国内連結子会社の中退共に拠出した金額及び確定拠出年金へ拠出した金額は勤務費用に計上しております。
3. 海外連結子会社が確定拠出年金へ拠出した金額は勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,805千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,178</td> </tr> <tr> <td>研究開発用資産一括費用計上</td> <td style="text-align: right;">24,402</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">32,701</td> </tr> <tr> <td>未実現利益調整</td> <td style="text-align: right;">32,149</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">44,213</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">30,162</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">25,019</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68,888</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">313,520</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△108,458</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">205,062</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の未分配利益</td> <td style="text-align: right;">△104,200</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,080</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2,078</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△107,359</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">97,702</td> </tr> </table> <p>なお、平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">146,468千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">19,213</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">67,926</td> </tr> </table> <p>また、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。 なお、詳細につきましては注記事項（連結貸借対照表関係）※3に記載しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	9,805千円	賞与引当金	46,178	研究開発用資産一括費用計上	24,402	たな卸資産評価損	32,701	未実現利益調整	32,149	減損損失	44,213	役員退職慰労引当金	30,162	繰越欠損金	25,019	その他	68,888	繰延税金資産小計	313,520	評価性引当額	△108,458	繰延税金資産合計	205,062	繰延税金負債		海外子会社の未分配利益	△104,200	その他有価証券評価差額金	△1,080	その他	△2,078	繰延税金負債合計	△107,359	繰延税金資産の純額	97,702	流動資産－繰延税金資産	146,468千円	固定資産－繰延税金資産	19,213	流動負債－繰延税金負債	52	固定負債－繰延税金負債	67,926	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,618千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,114</td> </tr> <tr> <td>研究開発用資産一括費用計上</td> <td style="text-align: right;">22,651</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">27,345</td> </tr> <tr> <td>未実現利益調整</td> <td style="text-align: right;">48,861</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">44,213</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32,045</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85,766</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">289,618</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△99,972</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">189,646</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の未分配利益</td> <td style="text-align: right;">△120,582</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2,089</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△122,671</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">66,974</td> </tr> </table> <p>なお、平成22年12月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">145,997千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">13,077</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">91,355</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産		未払事業税	5,618千円	賞与引当金	23,114	研究開発用資産一括費用計上	22,651	たな卸資産評価損	27,345	未実現利益調整	48,861	減損損失	44,213	役員退職慰労引当金	32,045	その他	85,766	繰延税金資産小計	289,618	評価性引当額	△99,972	繰延税金資産合計	189,646	繰延税金負債		海外子会社の未分配利益	△120,582	その他	△2,089	繰延税金負債合計	△122,671	繰延税金資産の純額	66,974	流動資産－繰延税金資産	145,997千円	固定資産－繰延税金資産	13,077	流動負債－繰延税金負債	744	固定負債－繰延税金負債	91,355
繰延税金資産																																																																																									
未払事業税	9,805千円																																																																																								
賞与引当金	46,178																																																																																								
研究開発用資産一括費用計上	24,402																																																																																								
たな卸資産評価損	32,701																																																																																								
未実現利益調整	32,149																																																																																								
減損損失	44,213																																																																																								
役員退職慰労引当金	30,162																																																																																								
繰越欠損金	25,019																																																																																								
その他	68,888																																																																																								
繰延税金資産小計	313,520																																																																																								
評価性引当額	△108,458																																																																																								
繰延税金資産合計	205,062																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
海外子会社の未分配利益	△104,200																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,080																																																																																								
その他	△2,078																																																																																								
繰延税金負債合計	△107,359																																																																																								
繰延税金資産の純額	97,702																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	146,468千円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	19,213																																																																																								
流動負債－繰延税金負債	52																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	67,926																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
未払事業税	5,618千円																																																																																								
賞与引当金	23,114																																																																																								
研究開発用資産一括費用計上	22,651																																																																																								
たな卸資産評価損	27,345																																																																																								
未実現利益調整	48,861																																																																																								
減損損失	44,213																																																																																								
役員退職慰労引当金	32,045																																																																																								
その他	85,766																																																																																								
繰延税金資産小計	289,618																																																																																								
評価性引当額	△99,972																																																																																								
繰延税金資産合計	189,646																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
海外子会社の未分配利益	△120,582																																																																																								
その他	△2,089																																																																																								
繰延税金負債合計	△122,671																																																																																								
繰延税金資産の純額	66,974																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	145,997千円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	13,077																																																																																								
流動負債－繰延税金負債	744																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	91,355																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">△7.3</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の未分配利益</td> <td style="text-align: right;">12.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	△3.8	住民税均等割等	1.0	交際費等損金不算入額	1.3	評価性引当額の増減	3.0	連結子会社の適用税率差異	△7.3	海外子会社の未分配利益	12.4	その他	△1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">△9.0</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の未分配利益</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">33.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	△2.8	住民税均等割等	0.7	交際費等損金不算入額	1.5	連結子会社の適用税率差異	△9.0	海外子会社の未分配利益	2.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
試験研究費税額控除	△3.8																																																																																								
住民税均等割等	1.0																																																																																								
交際費等損金不算入額	1.3																																																																																								
評価性引当額の増減	3.0																																																																																								
連結子会社の適用税率差異	△7.3																																																																																								
海外子会社の未分配利益	12.4																																																																																								
その他	△1.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
試験研究費税額控除	△2.8																																																																																								
住民税均等割等	0.7																																																																																								
交際費等損金不算入額	1.5																																																																																								
連結子会社の適用税率差異	△9.0																																																																																								
海外子会社の未分配利益	2.1																																																																																								
その他	0.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8																																																																																								

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、当社及び連結子会社は、「放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器 (パッシブ・電子) 及びその付帯器具の製造、販売業務」の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	シンガポール (千円)	欧州 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,925,803	657,901	805,500	606,171	105,556	354,771	176,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,824,756	—	—	514,872	—	—	—
計	6,750,559	657,901	805,500	1,121,043	105,556	354,771	176,022
営業費用	5,431,055	677,621	788,558	987,232	97,279	298,156	174,780
営業利益(又は営業損失)	1,319,504	△19,719	16,941	133,810	8,276	56,615	1,242
II 資産	5,752,545	310,001	737,650	726,356	72,591	107,117	44,864

	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益			
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	7,631,726	—	7,631,726
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,339,629	(2,339,629)	—
計	9,971,355	(2,339,629)	7,631,726
営業費用	8,454,682	(1,691,538)	6,763,144
営業利益(又は営業損失)	1,516,672	(648,090)	868,581
II 資産	7,751,125	41,010	7,792,136

- (注) 1. 当社及び連結子会社が存在する国又は地域により区分けしております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は817,845千円であり、その主なものは、当社管理部門等に係る費用及び試験研究費であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,063,524千円であり、その主なものは、当社での管理部門、研究開発部門に係る資産及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. 当連結会計年度より、Canare Singapore Private Ltd.を重要性が増したため連結範囲に含めたことに伴いシンガポールを区分表示しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	716,285	1,944,877	194,091	218,152	3,073,407
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	7,631,726
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.4	25.5	2.5	2.9	40.3

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分けしております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……………米国、カナダ、中南米諸国
- (2) アジア……………中国及び香港、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、台湾、インド等
- (3) 欧州……………ロシア、イギリス、イタリア、オーストリア等
- (4) その他の地域…上記以外

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

## ①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd.（中国）にその生産を委託しております。一方、販売については当社が国内を、Canare Corporation of America（米国）が米国及びカナダへの販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が香港及び中国への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾）及びインド等への販売を、Canare France S.A.S.（欧州）が欧州への販売を担当しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」「欧州」の7つを報告セグメントとしております。

## ②報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。



## ③報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	3,712,118	649,633	883,520	820,041	115,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,761,671	—	—	688,548	—
計	5,473,790	649,633	883,520	1,508,589	115,138
セグメント利益（営業利益）	391,284	29,386	88,824	202,407	11,854
セグメント資産	6,582,634	272,471	737,196	909,987	79,750
その他の項目					
減価償却費	35,280	5,465	5,375	8,443	77
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	24,916	1,483	4,023	6,342	232

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額等
	シンガポール	欧州	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	335,056	125,227	6,640,736	—	6,640,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,450,220	△2,450,220	—
計	335,056	125,227	9,090,957	△2,450,220	6,640,736
セグメント利益（営業利益）	51,217	2,763	777,738	△56,032	721,705
セグメント資産	149,883	41,900	8,773,824	△867,324	7,906,500
その他の項目					
減価償却費	2,919	406	57,968	—	57,968
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,713	109	40,821	—	40,821

(注) 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

## ①セグメント利益（営業利益）

セグメント間取引消去△23,843千円が含まれております。

## ②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△422,074千円、債権と債務の相殺消去△331,907千円が含まれております。

## (追加情報)

- 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。
- 連結決算日に関する事項の変更  
当社は、当連結会計年度から決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しており、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、国内は9ヵ月（平成22年4月1日～平成22年12月31日）、海外は12ヵ月（平成22年1月1日～平成22年12月31日）を連結する変則的決算となっております。

## (関連情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	ケーブル	ハーネス	コネクタ	機器(パッシブ)	機器(電子)	商品	合計
外部顧客への売上高	2,534,214	1,239,945	1,252,785	896,447	383,781	333,562	6,640,736

(注) 連結決算日に関する事項の変更

当社は、当連結会計年度から決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しており、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、国内は9ヵ月(平成22年4月1日～平成22年12月31日)、海外は12ヵ月(平成22年1月1日～平成22年12月31日)の外部顧客への売上高を示しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 千円)

日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
3,395,758	714,305	2,205,708	159,652	165,311	6,640,736

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類されております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州……………米国、カナダ、中南米諸国

アジア……………中国及び香港、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、台湾、インド等

欧州……………フランス、ロシア、イギリス、イタリア等

その他の地域…上記以外

3. 連結決算日に関する事項の変更

当社は、当連結会計年度から決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しており、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、国内は9ヵ月(平成22年4月1日～平成22年12月31日)、海外は12ヵ月(平成22年1月1日～平成22年12月31日)の売上高を示しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	欧州	合計
970,433	8,509	132,694	38,802	6	4,599	799	1,155,846

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

## (固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (のれんの償却額及び未償却残高に関する報告セグメント別情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	974円32銭	1,001円01銭
1株当たり当期純利益	67円48銭	77円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—————	—————

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益 (千円)	455,514	524,648
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	455,514	524,648
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,749,922	6,749,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,350,680	2,222,792
受取手形	66,470	※4 67,259
売掛金	※2 946,728	※2 964,426
商品及び製品	552,836	710,916
貯蔵品	4,379	4,587
前払費用	12,629	11,596
繰延税金資産	92,603	82,599
未収入金	※2 243,301	※2 252,849
その他	20,793	70,649
貸倒引当金	△130	△130
流動資産合計	4,290,292	4,387,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 966,327	※1 966,747
減価償却累計額	△736,928	△751,480
建物(純額)	229,399	215,266
構築物	114,258	115,958
減価償却累計額	△96,283	△98,816
構築物(純額)	17,974	17,142
機械及び装置	38,864	38,864
減価償却累計額	△35,583	△36,178
機械及び装置(純額)	3,281	2,686
車両運搬具	17,356	17,188
減価償却累計額	△16,313	△15,408
車両運搬具(純額)	1,043	1,779
工具、器具及び備品	577,672	563,142
減価償却累計額	△550,209	△531,037
工具、器具及び備品(純額)	27,463	32,104
土地	※1, ※3 693,116	※1, ※3 693,116
有形固定資産合計	972,278	962,095
無形固定資産		
電話加入権	1,000	1,000
特許権	2,406	2,124
無形固定資産合計	3,406	3,124
投資その他の資産		
投資有価証券	690,560	550,779
関係会社株式	374,500	374,500
関係会社出資金	119,163	119,163

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
長期前払費用	18,636	19,587
繰延税金資産	36,987	37,579
差入保証金	21,184	21,020
保険積立金	277	277
その他	4,300	4,300
投資その他の資産合計	1,265,610	1,127,208
固定資産合計	2,241,295	2,092,427
資産合計	6,531,588	6,479,976
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 595,754	※2 534,470
未払金	57,942	125,803
未払費用	31,648	43,862
未払法人税等	111,365	45,677
前受金	11,568	2,639
預り金	13,316	30,897
賞与引当金	104,761	52,833
役員賞与引当金	7,987	7,020
流動負債合計	934,344	843,203
固定負債		
長期未払金	210	—
役員退職慰労引当金	72,628	77,256
その他	2,075	2,456
固定負債合計	74,913	79,712
負債合計	1,009,258	922,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金		
資本準備金	262,000	262,000
その他資本剰余金	913,210	913,210
資本剰余金合計	1,175,210	1,175,210
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	3,404,084	3,453,423
利益剰余金合計	4,004,084	4,053,423
自己株式	△335,031	△335,031
株主資本合計	5,891,806	5,941,145

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,574	△13,033
土地再評価差額金	△371,051	△371,051
評価・換算差額等合計	△369,476	△384,084
純資産合計	5,522,329	5,557,060
負債純資産合計	6,531,588	6,479,976

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,291,191	5,226,356
商品売上高	459,368	247,433
売上高合計	※1 6,750,559	※1 5,473,790
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	802,551	524,267
当期製品仕入高	※1 5,362,234	※1 5,063,453
合計	6,164,785	5,587,721
製品他勘定振替高	※2 1,270,713	※2 1,142,631
製品期末たな卸高	524,267	676,172
製品売上原価	4,369,804	3,768,918
商品売上原価		
商品期首たな卸高	49,563	28,568
当期商品仕入高	※1 428,370	※1 303,032
合計	477,934	331,601
商品他勘定振替高	※3 163,239	※3 116,839
商品期末たな卸高	28,568	34,744
商品売上原価	286,126	180,017
売上原価合計	4,655,930	3,948,935
売上総利益	2,094,628	1,524,855
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	124,860	94,562
広告宣伝費	15,662	11,334
役員報酬	107,389	79,322
給料及び賞与	461,955	355,054
法定福利費	77,474	62,758
賞与引当金繰入額	66,950	33,575
役員賞与引当金繰入額	7,987	7,020
役員退職慰労引当金繰入額	4,825	5,015
旅費及び交通費	24,643	21,192
通信費	12,024	8,445
減価償却費	21,109	15,958
地代家賃	33,886	17,831
研究開発費	※4 358,106	※4 272,665
その他	220,793	177,807
販売費及び一般管理費合計	1,537,669	1,162,545
営業利益	556,959	362,310

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	3,111	2,112
受取配当金	537	5,072
為替差益	11,239	400
不動産賃貸料	※1 4,281	※1 6,210
投資事業組合運用益	—	1,822
その他	5,541	5,673
営業外収益合計	24,710	21,291
営業外費用		
支払利息	368	166
不動産賃貸原価	831	1,461
投資事業組合運用損	3,829	1,008
その他	※1 1,170	15
営業外費用合計	6,199	2,651
経常利益	575,469	380,950
特別利益		
助成金収入	—	34,620
特別利益合計	—	34,620
特別損失		
固定資産除却損	※5 8,749	※5 1,367
固定資産売却損	※6 162	※6 3
投資有価証券評価損	—	11,926
減損損失	※7 1,054	—
関係会社株式評価損	40,575	—
特別損失合計	50,541	13,296
税引前当期純利益	524,928	402,274
法人税、住民税及び事業税	214,600	143,500
法人税等調整額	11,349	20,440
法人税等合計	225,949	163,940
当期純利益	298,978	238,334



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,047,542	1,047,542
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,047,542	1,047,542
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	262,000	262,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	262,000	262,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	913,210	913,210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	913,210	913,210
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,175,210	1,175,210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,175,210	1,175,210
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,273,854	3,404,084
当期変動額		
剰余金の配当	△168,748	△188,995
当期純利益	298,978	238,334
当期変動額合計	130,230	49,338
当期末残高	3,404,084	3,453,423
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,873,854	4,004,084
当期変動額		
剰余金の配当	△168,748	△188,995

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益	298,978	238,334
当期変動額合計	130,230	49,338
当期末残高	4,004,084	4,053,423
自己株式		
前期末残高	△334,924	△335,031
当期変動額		
自己株式の取得	△107	—
当期変動額合計	△107	—
当期末残高	△335,031	△335,031
株主資本合計		
前期末残高	5,761,684	5,891,806
当期変動額		
剰余金の配当	△168,748	△188,995
当期純利益	298,978	238,334
自己株式の取得	△107	—
当期変動額合計	130,122	49,338
当期末残高	5,891,806	5,941,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,733	1,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,307	△52,675
当期変動額合計	13,307	△52,675
当期末残高	1,574	△13,033
土地再評価差額金		
前期末残高	△371,051	△371,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△371,051	△371,051
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△382,784	△369,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,307	△52,675
当期変動額合計	13,307	△52,675
当期末残高	△369,476	△384,084

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,378,899	5,522,329
当期変動額		
剰余金の配当	△168,748	△188,995
当期純利益	298,978	238,334
自己株式の取得	△107	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,307	△52,675
当期変動額合計	143,430	△3,336
当期末残高	5,522,329	5,557,060

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品 総平均法による原価法 (貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)	商品、製品 同左 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) ・ナノテック研究所の建物 定額法 ・その他 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 24～38年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産(リース資産を除く) ・光デバイス開発部の建物 同左 ・その他 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨 建売上債権</p> <p>b. ヘッジ方針</p> <p>外貨取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
—————	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度末残高210千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「法定福利費」の金額は、71,692千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)												
<p>※1. (1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">107,132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,875</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p>	土地	385,742千円	建物	107,132	計	492,875	<p>※1. (1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">101,020</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,763</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p>	土地	385,742千円	建物	101,020	計	486,763
土地	385,742千円												
建物	107,132												
計	492,875												
土地	385,742千円												
建物	101,020												
計	486,763												
<p>※2. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">208,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">98,160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">131,711</td> </tr> </table>	売掛金	208,843千円	未収入金	98,160	買掛金	131,711	<p>※2. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">279,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">106,371</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">117,259</td> </tr> </table>	売掛金	279,744千円	未収入金	106,371	買掛金	117,259
売掛金	208,843千円												
未収入金	98,160												
買掛金	131,711												
売掛金	279,744千円												
未収入金	106,371												
買掛金	117,259												
<p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額151,017千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジュールが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△229,878千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△229,878千円	<p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額151,017千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジュールが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△240,808千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△240,808千円				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△229,878千円												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△240,808千円												
	<p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,064 千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,064 千円										
受取手形	3,064 千円												



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>※1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,824,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,560,267</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">4,281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑損失</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> </table>	売上高	1,824,756千円	仕入高	1,560,267	賃貸収入	4,281	雑損失	623	<p>※1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,761,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,495,316</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">6,210</td> </tr> </table>	売上高	1,761,671千円	仕入高	1,495,316	賃貸収入	6,210		
売上高	1,824,756千円																
仕入高	1,560,267																
賃貸収入	4,281																
雑損失	623																
売上高	1,761,671千円																
仕入高	1,495,316																
賃貸収入	6,210																
<p>※2. 製品他勘定振替高の内訳</p> <p>外注先から仕入れた製品を、製品へ再加工するための外注先への払出による振替</p> <p style="text-align: right;">1,270,713千円</p>	<p>※2. 製品他勘定振替高の内訳</p> <p>外注先から仕入れた製品を、製品へ再加工するための外注先への払出による振替</p> <p style="text-align: right;">1,142,631千円</p>																
<p>※3. 商品他勘定振替高の内訳</p> <p>商品を製品へ加工するための外注先への払出による振替</p> <p style="text-align: right;">163,239千円</p>	<p>※3. 商品他勘定振替高の内訳</p> <p>商品を製品へ加工するための外注先への払出による振替</p> <p style="text-align: right;">116,839千円</p>																
<p>※4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">358,106千円</p>	<p>※4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">272,665千円</p>																
<p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,749</td> </tr> </table>	建物	2,444千円	構築物	63	車両運搬具	38	工具、器具及び備品	6,203	計	8,749	<p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> </tr> </table>	車両運搬具	16千円	工具、器具及び備品	1,350	計	1,367
建物	2,444千円																
構築物	63																
車両運搬具	38																
工具、器具及び備品	6,203																
計	8,749																
車両運搬具	16千円																
工具、器具及び備品	1,350																
計	1,367																
<p>※6. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> </table>	車輛運搬具	25千円	工具、器具及び備品	136	計	162	<p>※6. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	3千円								
車輛運搬具	25千円																
工具、器具及び備品	136																
計	162																
車輛運搬具	3千円																
<p>※7. 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産について個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,054千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>	—————																

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	278,121	90	—	278,211
合計	278,121	90	—	278,211

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	278,211	—	—	278,211
合計	278,211	—	—	278,211

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式374,500千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

子会社株式・出資金及び関連会社株式・出資金(貸借対照表計上額 子会社株式374,500千円 子会社出資金119,163千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,805千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42,637</td> </tr> <tr> <td>研究開発用資産一括費用計上</td> <td style="text-align: right;">24,402</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">30,028</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">44,213</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29,559</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">16,514</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,968</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,130</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△108,458</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,671</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  <sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,080</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,080</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">129,590</td> </tr> </table> <p>また、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。          なお、詳細につきましては注記事項（貸借対照表関係）※3に記載しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	9,805千円	賞与引当金	42,637	研究開発用資産一括費用計上	24,402	たな卸資産評価損	30,028	減損損失	44,213	役員退職慰労引当金	29,559	関係会社株式評価損	16,514	その他	41,968	繰延税金資産小計	239,130	評価性引当額	△108,458	繰延税金資産合計	130,671	繰延税金負債		<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	△1,080	繰延税金負債合計	△1,080	繰延税金資産の純額	129,590	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,931千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,503</td> </tr> <tr> <td>研究開発用資産一括費用計上</td> <td style="text-align: right;">22,651</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">23,794</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">44,213</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,443</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">16,514</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70,698</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,750</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△115,571</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,178</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">120,178</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  <sub>  </sub> 試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△6.0</td> </tr> <tr> <td>  <sub>  </sub> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>  <sub>  </sub> 交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>  <sub>  </sub> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>  <sub>  </sub> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	4,931千円	賞与引当金	21,503	研究開発用資産一括費用計上	22,651	たな卸資産評価損	23,794	減損損失	44,213	役員退職慰労引当金	31,443	関係会社株式評価損	16,514	その他	70,698	繰延税金資産小計	235,750	評価性引当額	△115,571	繰延税金資産合計	120,178	繰延税金負債		繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	120,178	法定実効税率	40.7%	(調整)		<sub>  </sub> 試験研究費税額控除	△6.0	<sub>  </sub> 住民税均等割等	1.6	<sub>  </sub> 交際費等損金不算入額	2.1	<sub>  </sub> 評価性引当額の増減	4.8	<sub>  </sub> その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0
繰延税金資産																																																																															
未払事業税	9,805千円																																																																														
賞与引当金	42,637																																																																														
研究開発用資産一括費用計上	24,402																																																																														
たな卸資産評価損	30,028																																																																														
減損損失	44,213																																																																														
役員退職慰労引当金	29,559																																																																														
関係会社株式評価損	16,514																																																																														
その他	41,968																																																																														
繰延税金資産小計	239,130																																																																														
評価性引当額	△108,458																																																																														
繰延税金資産合計	130,671																																																																														
繰延税金負債																																																																															
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	△1,080																																																																														
繰延税金負債合計	△1,080																																																																														
繰延税金資産の純額	129,590																																																																														
繰延税金資産																																																																															
未払事業税	4,931千円																																																																														
賞与引当金	21,503																																																																														
研究開発用資産一括費用計上	22,651																																																																														
たな卸資産評価損	23,794																																																																														
減損損失	44,213																																																																														
役員退職慰労引当金	31,443																																																																														
関係会社株式評価損	16,514																																																																														
その他	70,698																																																																														
繰延税金資産小計	235,750																																																																														
評価性引当額	△115,571																																																																														
繰延税金資産合計	120,178																																																																														
繰延税金負債																																																																															
繰延税金負債合計	—																																																																														
繰延税金資産の純額	120,178																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
<sub>  </sub> 試験研究費税額控除	△6.0																																																																														
<sub>  </sub> 住民税均等割等	1.6																																																																														
<sub>  </sub> 交際費等損金不算入額	2.1																																																																														
<sub>  </sub> 評価性引当額の増減	4.8																																																																														
<sub>  </sub> その他	△0.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	818円14銭	823円29銭
1株当たり当期純利益	44円29銭	35円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—————	—————

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益 (千円)	298,978	238,334
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	298,978	238,334
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,749,922	6,749,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤)監査役	財田 洋一	(社外監査役候補)
---------	-------	-----------

監査役	田中 耕一郎	(社外監査役候補)
-----	--------	-----------

・退任予定監査役

監査役	川崎 眞一郎	(社外監査役)
-----	--------	---------

監査役	川本 保弘	(社外監査役)
-----	-------	---------

③ 就任予定日

平成23年3月17日

(2) その他

該当事項はありません。